特集

安保戦略は転換する

二二年一二月一六日、安全保障三文書が改定された。
国際秩序の動揺を背景に、防衛力を抜本的に強化し
「自由で開かれたインド太平洋」の価値を、
同盟国・同志国といかに作り上げるかが課題だ。

鼎談

試される日本 どうする北東アジアの抑止と対話

日本を取り巻く安全保障環境は悪化している。
ウクライナ戦争のグローバルな影響はもとより、
西太平洋においては、通常戦力で中国優位の状況が生まれている。
北朝鮮の核問題も深刻だ。
厳しい軍事の現実を直視しつつ、
安保三文書を改定した日本の覚悟を問う。

2022年11月、自衛隊戦闘機と米軍爆撃機による東シナ海上空での共同訓練（防衛省統合幕僚監部・提供／ロイター／アフロ）

神田外語大学教授
阪田恭代
防衛研究所主任研究官
杉浦康之
ハドソン研究所研究員
村野 将

――ロシアによるウクライナ侵略について、どのように評価されていますか。

阪田　今回のウクライナ戦争は、歴史的な位置づけという点で見ると、朝鮮戦争との対比を想起させます。過度な単純化は避けなければなりませんが、第二次世界大戦後に欧州で生じた冷戦がアジアにまで広がり、固定化する契機となったのが朝鮮戦争だとすると、今回のウクライナ戦争は、長い「冷戦後」を経て、インド太平洋を中心とした米中対立が、西側対中ロというグローバルな冷戦として固定化していくことを決定づけた出来事として位置づけられるのではないでしょうか。朝鮮半島においても、ソ連（ロシア）・中国・北朝鮮と米国・日本・韓国という当時の構図が再現されています。一九五〇年に国連軍が韓国を救ったことと、二〇二二年に西側諸国が結束してウクライナを守ろうとしていることも、重なって見えるところがあります。

朝鮮戦争のアナロジーが成立するもう一つの側面は核兵器使用の問題です。朝鮮戦争では、マッカーサーを中心に米統合参謀本部内では中国への戦線拡大に伴い、核兵器の使用が検討されましたが、トルーマン大統領はその選択を回避しました。今回、ロシアが核兵器使用のオプションを匂わせています。それをどのように回避できるか、予断を許さない状況です。

村野　一四年のクリミア侵攻以降、米国の戦略コミュニティでは、ロシアが核の脅しをちらつかせながら、周辺国

に軍事力を行使する可能性は常に懸念されていました。そこでの焦点は、米国が国防に費やすリソースが限られるなかで、インド太平洋と欧州、中国とロシアという核武装した二つの大国にどう対峙するかという、いわゆる二正面対処の問題です。オバマ政権後期からトランプ政権にかけて徐々に対中シフトが明確になってきましたが、だからといってロシアを放っておいてよいのか――そのあたりに効果的な解決策を見出せないうちに、抑止に失敗してしまったわけです。その意味でロシアのウクライナ侵攻は、ショッキングではありますが、決してサプライジングではありません。

杉浦　ただ、戦闘がここまで長期化したことは想定外ではないでしょうか。ロシアがクリミア侵攻で見せたハイブリッド戦の成功体験を基にして、今回のウクライナ侵攻でもサイバー攻撃と長距離ミサイル攻撃でウクライナの防空システムを破壊した後、特殊部隊や空挺部隊を使って斬首作戦を展開する――中国人民解放軍（ＰＬＡ）も、そのようなイメージで今回も短期間で終わると見込んでいたようです。

戦争の特徴という点では、ロシアが得意とされてきた世論戦・情報戦・認知戦の領域でも、西側諸国が極めて高いレベルで情報の収集・発信能力を行うなど、有効に対応していることは興味深いところです。ロシアがフェイクニュースを含めて戦況に関するメッセージを発出しても、西側のシンクタンクやメディアがそれを否定し、より正確な情報を出すことで修正しています。中国にとって、こうした世論戦・情報戦・認知戦の様相は、自国の軍事行動に対する教訓としても理解されているでしょう。

ウクライナ情勢が北東アジアに与えた衝撃

――ウクライナ戦争の影響は、欧州にとどまらず、イン

さかた　やすよ　慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得退学。専門は東アジアの国際関係・安全保障（特に朝鮮半島）。共著に『朝鮮半島と国際政治』『ゼロ年代　日本の重大論点』など。

すぎうら　やすゆき　慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得退学。専門は現代中国外交史、戦後東アジア国際政治史。著書に『中国安全保障レポート2022 統合作戦能力の深化を目指す中国人民解放軍』、共著に『現代中国入門』『日中関係史 1972-2012 Ⅰ政治』など。

むらの　まさし　拓殖大学大学院国際協力学研究科安全保障専攻博士前期課程修了。専門は日米の安全保障政策、特に核・ミサイル防衛政策、抑止論など。岡崎研究所や官公庁で戦略情報分析・政策立案業務に従事。2019 年より現職。共著に『新たなミサイル軍拡競争と日本の防衛』、*Alliances, Nuclear Weapons and Escalation* など。

ド太平洋の国際秩序にも及んでいます。北東アジアの各国の戦略にどのような影響をもたらすでしょうか。

阪田　長い時間をかけて国際社会が積み重ねてきた規範やルールが一人の指導者によって破壊されているわけですから、欧州に限らず、国際社会全体が大きな衝撃を受け、さまざまな影響を受けています。インド太平洋ももちろんそうで、日本が昨年末に改定した国家安全保障戦略には、「我が国周辺に目を向ければ、我が国は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している……（ウクライナと）同様の深刻な事態が、将来、インド太平洋地域、とりわけ東アジアにおいて発生する可能性は排除されない」という認識が明記されています。

朝鮮半島を見ると、プーチン大統領をはじめロシア側から核兵器の使用を選択肢とする旨の発言が繰り返されていますが、昨年九月、北朝鮮が核の先制使用を含む法制を発表しました。結果的にですが、ウクライナ戦争を機にロシアと北朝鮮の動きが連動しています。さらに、北朝鮮がロシアに軍事支援を行う状況も生じています。すると今度は韓国社会が反応します。核武装や戦術核の再配備といったオプションを真剣に検討すべしという世論が高まり、しかもその対象は北朝鮮です。今までは「北朝鮮は核兵器を保有しても、同じ民族には使わないだろう」という感覚が一定程度ありましたので、韓国の国内状況は大きく変わりました。

杉浦　ＰＬＡは、ウクライナでのロシア軍の苦戦を見て、「台湾侵攻は簡単ではない」と認識を新たにしたのではないでしょうか。例えば、都市部での近接戦闘を回避し、短期で制圧できるといった楽観的なシナリオは再考されるでしょう。長期戦を想定した補給のあり方なども再検討されるでしょう。陸路で補給できるウクライナと、周りを海に囲まれた台湾とでは、大きく違います。いずれにせよ、短期的には、ＰＬＡとしても自らの能力と作戦構想を見直す時間が必要になるでしょう。

村野　逆に言えば、中国が仕掛けてくるときにはより確実な、万全の態勢を整えてくるとも言えます。ロシア軍の失敗――防空システムの無力化に失敗して航空優勢を獲得できず、その結果地上・海上での安全を確保できないままウクライナ軍に反撃を受けて戦力を失う、という状況を反面教師に、戦争の初期段階で徹底的に台湾および日本の防空システムと航空作戦の基盤の無力化を図る。そのような狙いが前面化するかもしれません。

杉浦　基本的な作戦構想については、中国がこれまで考え

ていたこと――情報戦、認知戦の効果的展開、接近阻止・領域拒否（A2AD）の有効性などは、その重要性が再確認されたと思います。例えば、ウクライナが射程の長いミサイルでロシアの巡洋艦を沈めたという事実から、中国はA2AD構想の有効性を見て取ったことでしょう。

他方、PLAは自国の無人機開発に遅れが生じることを懸念しているかもしれません。ウクライナの戦場では、米国、ウクライナ、ロシア製に加え、イラン、トルコ製など各国の無人機が数多く使用されています。兵器開発には実戦データが重要となるため、中国も今後各国の無人機開発の動向に一層注目していくと思います。

台湾危機 通常兵力の軍事バランスは中国優位

――いま指摘のあった防空システムの破壊／維持の問題は、台湾危機においても焦点になりそうです。

村野　防空システムの面からウクライナ戦争（ロシア）と台湾海峡危機（中国）を比較すれば、決定的に異なる点があります。それはロシアと中国が保有する中距離ミサイル（射程五〇〇～五五〇〇キロ）の数です。ロシアは二〇一九年に米ロ間で中距離核戦力（INF）全廃条約が破棄される以前の一四年ごろから、条約に違反するミサイルを製造してきたと言われていますが、それでも十分な量産体制には入っていなかった。実際、ロシア軍からウクライナへのいわゆるスタンドオフ攻撃は、ロシア国境からせいぜい五〇〇キロ強くらいの距離で行われており、それ以上の距離になると、海上からの巡航ミサイル攻撃か、ベラルーシまたはロシア本土から飛ぶ爆撃機の空中発射型巡航ミサイル、あるいは弾道ミサイルが使用されています。一方で中国は、米国国防省が毎年報告している通り、継続的かつハイペースでミサイル戦力を増強させており、当面この傾向は変わらないでしょう。西太平洋における戦域打撃能力のバランスは中国側優位に大きく傾いており、台湾有事の抑止を考えるにしても、この前提を無視はできません。

杉浦　中国は確かに中距離ミサイル戦力を強化してきました。核弾頭と通常弾頭をどちらも搭載可能で、対艦攻撃も行えるDF-26は「グアム・キラー」と呼ばれ、準中距離の対艦弾道ミサイルDF-21DとともにA2AD構想の中核的戦力とみなされています。

――これらの動きを前提にすると、台湾有事への対応や整備すべき兵力についても考え直すべき点がありそうです。

村野　仮に台湾侵攻のような事態が発生したら、中国としては戦域打撃能力を生かして海上・航空優勢を確保し、短

期決着を狙おうとするはずです。では長期戦になればわれわれに有利かというと、必ずしもそうとは言い切れません。というのも、トマホークやJASSM、LRASMなど、米国が保有する長距離精密誘導兵器の備蓄が限られているからです。ワシントンのシンクタンクで行われるウォーゲームなどでは、シナリオにもよりますが、台湾有事がいったん起こると、米国が現在保有している長距離誘導精密兵器や防空ミサイルの備蓄は、だいたい一週間で底をつくと見積もられていて、いったん在庫を使い果たすと、戦時緊急生産をかけたとしても、次に補充されるまでに二年程度かかると言われています。加えて、先ほど杉浦さんが指摘されたように、補給の難しさがあります。ウクライナでは東部の主戦場への補給を、隣国ポーランドや比較的安定しているウクライナ西部に陸路で行えますが、台湾は海に囲まれていますから、備蓄と事前集積がより重要になります。

杉浦　軍事的なシミュレーションを進める前提として、中国側が現状をどのように捉えているか、その認識も把握しておく必要があるでしょう。米国が中国を最大の挑戦と認識し、優先的に対応する戦略にシフトしたことにより、中国自身は米国や西側諸国から「包囲されている」という危機感を強めています。昨年の中国共産党大会での政治報告の中で習近平は、米国は経済安全保障の名の下で先端技術の管理を強化し、さらには中国の体制転換を狙っているのではないか、と危機感を露わにしていました。中国としては、直ちに台湾侵攻を行う意図はないにしても、米台の連携がさらに強まり、台湾独立の機運が高まる、あるいは台湾統一が決定的に妨げられるような事態が生じることは絶対に阻止しなければなりません。だからこそ軍事力を強化して対抗しなければ、と考えています。その意味では、中国自身はあくまでも自国の軍事力拡大はリアクションなのだ、という意識を強く持っています。

核戦争リスクをいかに引き下げるか

――ミサイル・ギャップの指摘は、米国の拡大抑止のあり方にも影響します。

村野　懸念するのは、仮にプーチン大統領がウクライナでの戦況を打開するために核兵器を限定的に使用した場合です。核兵器がもたらす被害もさることながら、米国は核のエスカレーションを回避するために、核兵器ではなく通常兵器を用いた報復措置――例えばロシアの黒海艦隊やウクライナ国内のロシア軍を壊滅させるといった行動に出ることが考えられます。そうなると、おそらく米国の長距離精

密誘導兵器を大量に消費することになり、さらに備蓄が減ります。その二、三年後に台湾や朝鮮半島で有事が発生したら、長距離精密誘導兵器の不足がより深刻になるでしょう。

杉浦　中国は、ウクライナでの戦闘に米国が直接には関与しないのは、ロシアが核大国だからだと思っています。今回の戦争において、中国は核の恫喝の「効用」を改めて認識したと思います。ですが、中国が先制不使用や最小限抑止の見直しを含む、新たな核戦略ドクトリンに着手するかどうかは、今後の検討課題というところでしょう。

村野　私は、台湾有事で中国が核兵器による脅しを行う可能性は十分にあると考えています。ただ、核兵器は本来、通常戦力で劣勢にある側が戦況を挽回するために使用するものです。北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）軍に対するロシア、米韓同盟に対する北朝鮮などがその例ですが、留意すべきは、こと台湾有事に関しては、中国の方が通常戦力で優位に立っていて、劣勢にある――すなわち核使用の選択を迫られるのはわれわれの側かもしれない、ということです。航空優勢を回復するために中国の航空基地を一定期間無力化したいが、精密誘導兵器の備蓄は尽きていて、使えるものが低出力核しかない――といった状況に直面したらどうするか。これは米国も日本も政治指導者としては、軍事的にも倫理的にも難しい決断になります。そういった可能性についても、真剣に考える必要が生じていると思います。

――北東アジアにおける核戦力のバランスについては、どのように見ていますか。

村野　状況は深刻化しています。北朝鮮の非核化は停滞したままで、中国も大型・小型の核弾頭や中長距離ミサイルの開発・製造が進み、そのペースはますます上がっています。米国国防省の推計では、二〇三五年までに一五〇〇発の核弾頭を保有すると予測されていますが、その数は現在米ロが締結している戦略核兵器削減条約（新ＳＴＡＲＴ）の配備上限一五五〇発にほぼ相当します。新ＳＴＡＲＴは二六年に失効するので、それ以降米ロの保有数がどのように変化するかは未知数ですが、中国の軍拡がこのまま続くと、現在の米ロの水準に匹敵する核弾頭を持つことになります。

阪田　ウクライナでの軍事的衝突が長期化し、北東アジアでも緊張が高まるとなると、これは米中ともに、決して望ましい状況ではないでしょう。かつてのキューバ危機がそうであったように、対立のモードが強まった結果、どこかで米中が危機管理モードに転換するきっかけを作り出せな

いでしょうか。

村野　その可能性については、米国内でも少しずつ議論されるようになっています。主たる理由は、中国が米国に届く大陸間弾道弾（ＩＣＢＭ）を増強しており、かつてロシアとの間で行ったような相互脆弱性を前提とした軍備管理が、やがて中国との間でも必要になるかもしれないという認識にあります。専門家の間でもまだ結論は出ていませんが、そのような方向性は昨年一〇月に公表された「核態勢の見直し」（ＮＰＲ）でも言及されています。核兵器・戦略兵器の配備上限の設定などを、ロシアも含めてどのような枠組みで扱うのかが今後の課題でしょう。

ただ、二点留保したいと思います。一つは、米国にとって中国からの攻撃に対する脆弱性を認めることは、北朝鮮への抑止、あるいは日本や韓国に対する拡大抑止の提供と両立するのか、という問題です。これは同盟国との信頼関係に直結するだけに、日本は（韓国もそうですが）、米国にどうしてほしいのか、積極的に発言し、日本の意図をインプットしておく必要があります。

二つ目は、米中間で相互脆弱性が成立すると、大国同士の核戦争は抑制されるが、今まさにウクライナで起きているように、より下位のレベルでの戦争――戦略核の撃ち合いにはならないが、通常戦力を駆使した侵略が起こったり、グレーゾーンなども活用しての現状変更活動が活発になることが考えられます。これに対処するための模範解答は通常戦力の拡充ですが、先ほども述べた通り、われわれには予算的にも時間的にも余裕があるわけではありません。すると、一時的には核への依存を強めざるを得ないという現実を直視する必要もあるでしょう。

杉浦　軍備管理について、中国側は現時点では応じることはなさそうです。中国にとっては、軍備管理とはつまるところ現状の固定化であり、それは軍事バランスの面でも、あるいは台湾統一の観点からも、受け入れらないでしょう。中国は核弾頭や中長距離ミサイルの増産において、経済的な負担をあまり感じていないので、現状を固定するインセンティブがないのです。偶発的な衝突などは回避したいので、米国との対話は重視しています。しかし、それが軍備管理につながる可能性は低いと思います。

台湾侵攻は、中国にとって絶対に失敗の許されないミッションであり、そのためには米国が介入できないような状況をつくるのが理想的です。それが可能になるまで一〇年でも二〇年でも軍拡を続けるでしょう。アメリカの関与さえなければ、統一を条件とする「対話」に台湾を力ずくで

引きずり出せる、そのように考えているのでしょう。先ほど、ＰＬＡは短期的には台湾侵攻のシナリオを再考する時間が必要だと述べました。その意味で台湾有事の蓋然性について、私は短期的には楽観論ですが、長期的には悲観的にみています。

阪田　米中の対立状況が解消する兆しは見えませんが、それでも両国が正面から衝突するような事態は回避しなければなりません。一足飛びに制度的枠組みを構築することは難しいにしても、ただ状況を見ているだけでなく、こちらから働きかけて、対話や危機管理の枠組みを重層的に整備し、紛争管理ができる環境を能動的につくっていく必要があります。同時に、中国の台湾侵攻や尖閣への介入、北朝鮮の核攻撃などが生じないように、抑止と防衛の体制を整えることもまた不可欠です。日本としては、日米、日米韓、さらにオーストラリアや欧州の同志国も巻き込みながら、布石を打っていかねばなりません。

――核問題では、北朝鮮の動向も重要です。

阪田　北朝鮮では、金正恩体制が発足して一〇年が経過し、次の一〇年が始まる段階です。金体制・朝鮮労働党としては、もちろん経済を発展させたいわけですが、そこはあまり成果を出せていないので、核兵器というもう一つの柱に依存する形で、体制を維持しています。

金正恩政権は二〇二一年一月の労働党大会で、国防力発展五ヵ年計画を発表しました。そこには中核五大課業として、①超大型核弾頭の生産、②一万五〇〇〇キロの射程圏内核先制・報復打撃能力の高度化、③極超音速ミサイルの開発導入、④水中および地上発射の固体燃料エンジン大陸間弾道ロケットの開発、⑤核潜水艦と潜水艦発射弾道ミサイル（ＳＬＢＭ）の開発、が掲げられています。戦術核も気になります。核弾頭については七回目の核実験が行われるかが注目されており、弾道ミサイルについては昨年から六〇発以上発射され、ＩＣＢＭなどの開発も着実に進んでいます。またＳＬＢＭの開発に成功するとなれば、その脅威は一段と高まります。

三文書を基礎に同盟国・同志国との連携深めよ

――これまでの議論を踏まえ、今回出された安保三文書についてどのように評価されますか。

村野　全体として非常に良い文書ができたという印象です。示し合わせたわけではありませんが、米国でも昨年末までに新たな戦略文書が出揃いました。今年はそれを履行する段階に進むわけですが、そのプロセスは米国と日本が

それぞれに個別で行うだけではなく、両国間でさまざまな協力を積み重ねていくプロセスにもなるはずです。三文書では、日米協力については、比較的あっさりとした筆致で書かれていました。相手のあることであり、踏み込みづらい面があったのかもしれません。具体的な取り組みについては、一月中旬に行われた「日米２＋２」および日米首脳会談での成果を踏まえて展開されるのでしょうが、端的には自衛隊と米軍の統合運用構想と、具体的な共同対処計画の策定が焦点になると思います。

阪田　日本は、大きく見れば、ウクライナ・インド太平洋・北東アジアの戦略的トリレンマに直面しています。特に北東アジアでは、安保上の脅威の対象として中国、北朝鮮に加えてロシアも念頭に、いわゆる三正面作戦というより厳しい環境に置かれています。それら三国が連携して同時に武力攻撃を仕掛けてくる可能性は小さいとしても、最悪の状況に備えてどのように対応するか、米国や周辺同志国のリソースを念頭に入れて、よく考えねばなりません。

杉浦　三文書には、日本の対中戦略におけるスタンスが明確に記されています。第一に、日本の防衛力を高めるには、トータルな対応が必要だということです。反撃能力だけに注目が集まりがちですが、宇宙・サイバー・電磁波しかり、継戦能力しかり、総合力を高める必要があります。第二に、日米同盟をさらに深化させること。第三に、米国に加えてクアッドやＡＵＫＵＳ（米英豪）など共通の理念・利益を持つ同志国との連携を強化すること。そして、これらをすべてやった上で、中国と対話するということです。

　このことは対話の意味が二義的であることを意味しません。安全保障分野での日中間の対話のパイプは、米中に比べるとまだまだ細い。これは日本の努力不足ではなく、中国側の対応によるところが大きいのが現実です。やはり中国側に、日本との対話が重要だと思わせなければならず、そのためには先に述べた三つの対応が前提として不可欠だと思われます。

阪田　中国に対しては、軍事的な冒険主義に走らせないための抑止を前提としつつ、かつての日本の道を歩ませないような働きかけも根気よく続けなければなりません。中国は米中の国力のバランスについて、軍事力を基準に考えている節があります。しかし米国のパワーは軍事力のみならず、経済力、そして理念の力も大きい。軍事的に追いつかれたからといって、米国が危機に際して民主主義の同盟国を簡単に見捨てるでしょうか。自由な国際秩序の根幹をなす法の支配といった理念を放棄するでしょうか。中国がア

メリカの力を見誤らないようにするためにも、戦略的なコミュニケーションは決定的に重要です。そしてそれを促すのは、日本の役割でもあり、責任ではないかと思います。

――防衛費の持続可能性については、どのように考えますか。

村野　米国では昨年末に来年度の国防予算に関する国防権限法が成立し、一部では過去最高額の国防予算と報道されていますが、現在の高いインフレ率を考慮するとほぼ横ばいであり、国防に費やせる財政的リソースは引き続き厳しい制約下にあると見るのが妥当でしょう。それを前提に、日本の防衛政策をどのように履行するかが問われます。先ほど述べたように、例えば米中が戦略核の部分が安定したとしても、より不安定になる下位の階層――通常戦力とグレーゾーンのレベルでの対処能力に厚みを持たせなければなりません。三文書にもその点は指摘されていて、GDP二％レベルという数字が示されていますが、私は二％で十分ということではなく、最低限の数字として捉えるべきだと思います。

杉浦　欧米とは反対に、中国はまだ国防予算の確保に苦労していないと思われます。予算は潤沢にある。中国の国家目標は非常に明確で、米国に追いつき、互角に対抗できるようになることです。そうなれば台湾でも南シナ海でも、米国は介入できない。あとはもう何とでも解決もできる。ですから、その水準に至るまで軍拡を続けるでしょう。今後一〇年ますます独断的になっていくことは避けられないと思います。

もう一つ注目すべきは技術です。中国の軍事技術の水準を正確に測るのは難しいですが、民生技術ではすでに相当の水準に達しています。そして、「軍民融合」の名の下で、そうした民生技術の軍事転用もほぼ無制限にできる。全ての先端技術を確保できているわけではないでしょうが、全体として軍事技術が向上していくことは間違いないでしょう。

阪田　日本の防衛・安全保障戦略は官民一体でつくられる必要があります。その意味で、有識者会議で言及された「総合的防衛力」という考え方は重要です。経済安全保障にしても、民生技術の移転をどのように管理するのか、そのあたりのマインド設定や現実のルール作りは、民間の協力がなければ効果を成し得ないし、米国にも信用されないでしょう。

――日米同盟のあり方も変わってきそうです。

村野　日本は反撃能力に象徴される独自の長距離打撃能力

を保有するということですが、新しい能力を持てば、日米間の役割・任務・能力（ＲＭＣ）の分担も変わってくるのが自然でしょう。日本政府は今のところ日米間の役割分担に変更はないとの立場ですが、日米ＲＭＣ協議やガイドライン見直しなどを通じて、日米それぞれの能力を個別具体的な作戦計画に反映できるよう、まずは政治の側が方向性を示すことが必要だと思います。

それに関連して、次の防衛戦略改定に際しては、日米間でさらに深い協力を通じて策定する必要があると思います。防衛戦略の根拠となる軍事部門の能力の分析・評価は、極めて機密性の高い情報を扱うということもあって、原則としては各国が独自に取り組むというのがこれまでの常識です。しかし日米の統合運用を進めようとすれば、そこに役割や装備の重複や過不足が生じやすいのもまた事実です。そこで、日本の防衛官僚や自衛官がアメリカの国防長官府に入り、お互いの能力分析・評価を行う段階から協働して、日米両国の戦略を策定するというプロセスが、真剣に検討されるべきだと思います。

――反撃能力については、いかがでしょうか。

村野　スタンドオフ防衛能力については、国産ミサイルや米国製のトマホークを取得することになっていますが、防衛力整備計画には、「二〇二七年度までに製造基盤を整備しつつ、研究開発・量産を前倒しして早期装備化を推進し実践的運用能力を獲得」「概ね一〇年後までに長射程化しつつ必要かつ十分な数量のスタンド・オフ・ミサイルを保有」とあります。しかし、先に申し上げた通り、西太平洋における中距離ミサイルのギャップは一刻も早く埋める必要があります。その観点からすると、実は米軍が開発している極超音速の中距離ミサイル、あるいは地上発射型トマホークなどは、日本製ミサイルよりも早く配備可能な状況になります。時期的には今年後半から来年にかけて、というところでしょう。日本としてこの米国のシステムを受け入れ、それを自衛隊の能力とどう組み合わせて運用するか、公に議論を始める時期が来ています。これについても反撃能力と同様に、政府はその必要性を丁寧に説明するべきでしょう。

――北朝鮮問題をめぐっては、日米韓の協力を進展させたいという期待があります。

阪田　昨年一一月にプノンペンで開催された東アジア首脳会議（ＥＡＳ）に合わせて、日米韓三ヵ国の首脳が会談し、インド太平洋における三ヵ国のパートナーシップに関して共同声明を発表しました。安全保障だけでなく、地域の経

済発展や技術を含む経済安保の問題など、三ヵ国の連携の拡大と深化を包括的に表現した、とても良い内容です。「深化」について最も問われるのは、やはり対北朝鮮への対応の連携でしょう。特に拡大抑止との関連で、韓国では日本の反撃能力への警戒が強まっています。しかし尹政権は、国内に向けて「事前協議を求める」といった発言をしますが、それが難しいことはよく理解していますので、日米韓の枠組みで平時から協議を積み重ねることで、双方に誤解がないようにしておこうという、慎重かつ現実的な対応を見せています。日本側にもそれを活用しようという意図はありますね。国家安保戦略文書でも北朝鮮が「従前より一層重大かつ差し迫った脅威」と記されるなど、核やミサイルの脅威が一段と現実味をもって認識されるようになったことで、日米だけでなく日米韓の協力も新たな段階に入る必要があるでしょう。すなわち、日米韓の枠組みでも、北朝鮮を念頭に軍事協力の具体的な運用も含めて議論を重ね、信頼関係を構築していくことが不可欠です。もちろん必要に応じて、さまざまな形で台湾やオーストラリアを含めるような可能性もあるでしょう。

村野　まったく同感です。バイデン政権が昨年出したNPRでは、これまで日米、米韓と個別にやってきた拡大抑止に対応する協議の枠組みを、日米韓三ヵ国、あるいはオーストラリアを交えて四ヵ国と、水平的に拡大させる可能性について言及があります。この地域の拡大抑止をソフトウェアの面から強化する上で、非常に重要なことだと思います。日米韓の枠組みで協議することに日韓それぞれに抵抗感があるならば、例えば日米の拡大抑止対話に韓国の専門家をオブザーバーとして招く、あるいはその逆の形で、疑似的なトラック1・5のような形で始めてもよいと思います。

杉浦　日米韓協力の対象は、一義的には北朝鮮だと思いますが、中国を対象とした話も徐々にできるようになってきました。少し前までは、日米韓の安全保障関係の研究者・実務者の会議などに出席すると、韓国側は中国に関してはあまり議論したくないという雰囲気でした。しかし、ここ数年は大きく変わってきています。韓国が台湾有事の可能性を真剣に検討し、インド太平洋という大きな枠組みでの協力が視野に入っているのであれば、それは歓迎すべきことだと思います。北朝鮮に関する日米韓の協力が深化すれば、さらに対象を拡大していく可能性も開かれてくるでしょう。●

（構成・宮脇雄太）